



持続可能な開発目標 (SDGs) と 地方自治体の国際協力

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表 近藤 哲生

2015年9月に国連総会の「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」^(注)は、2030年までの15年間をかけて世界が目指すビジョンを示し、人々が行動をもって実現していく機会を提供しています。SDGsには、貧困や飢餓、健康、教育、ジェンダーなど、2000年から世界が取り組んできた「ミレニウム開発目標 (MDGs)」に含まれていた目標に加えて、持続可能な都市づくり、雇用、産業、格差是正など、開発途上国のみならず、先進国も自ら努力して達成することが求められる目標も多く盛り込まれています。それは、国連や政府に達成責任が問われるばかりではなく、住民の生活に直結した行政サービスを提供する地方自治体、地域住民にも深い関わりがあります。

地方行政を応援する政府

私が国連開発計画 (UNDP) の副代表や所長としてかつて赴任した旧ユーゴスラビアのコソボやアフリカのチャドでも、地方分権を進めるという国の政策が共通して推進されていました。地域住民の意思を十分に反映するため、地方議会の民主化プロセスから、戸籍や住民登録や土地の登記などの市民サービス、ゴミ処理、公共交通網の整備、治安の維持まで地方自治体の行政を「応援」する数々のプロジェクトを実施してきました。地方行政は、地元の産業や人口規模、土地特有の問題など、「地域ごと」の様々な課題に応じて取り組む必要があります。多くの国の中央政府には地方分権化を推進する省庁がありますが、国内の全自治体に対して満足のいく支援ができるとは限りません。特に武力紛争や自然災害を経験した国では、想像を超える苦勞をしてきたコミュニティ、復興から都市づくりを始めなくてはいけない地域などもあり、きめ細かな対応が求められます。

2007年から2010年にかけて赴任したコソボを例に

挙げると、コソボそのものが元々ユーゴスラビアの自治州で、地方分権化が2008年の独立宣言につながりました。また、かつて社会主義国だった同国で、中央集権ではなく、地域が、人々が、自ら考えて主体性も持って都市づくりをすることは、国家を構築する上で重要な要素でもありました。コソボの安定化に向けた国際社会の支援は国際機関や各国政府からに加え、各国の地方自治体からも直接提供されました。特に都市文化が早くから確立された欧州連合 (EU) からは都市レベルでの協力が積極的に行われました。



ドイツ、オランダの地方自治体からの協力を得て、コソボ南部のプリズレンと同西部のジャコバ間で運行が始まった大型バス (2009年)

自治体の国際協力

国際的な自治体間協力は、住民の生活向上に直結することから、UNDPも仲介役としてコソボの各都市と欧州各国の都市の間で縁を取り持ち、体系立てて支援を募るプロジェクトを行ってきました。これはUNDPが2005年から世界で展開する「地域開発ガバナンスのための自治体間ネットワーク (Global ART Initiative)」プログラムの一環で、地方行政のノウハウ提供、自治体



コソボ・ミトロビツアの市責任者たちと多民族融和フォーラムの打ち合わせをする筆者（写真中央）（2010年5月）

職員や市民社会のメンバー派遣などの国際協力をしています。例えば、山岳地域で、酪農など地元住民の生計手段を確保しつつ、国立公園の生態系保護を必要とするコソボ南部のドラガシュ県には、似たような地理的条件を持つスイスやフィンランドなどの地方自治体が知見、技術を提供しました。また、コソボ南部のプリズレンと同西部のジャコバ間の公共交通網の整備においては、ドイツやオランダなどの地方都市がバスの運行管理、停留場設置など、公平性や都市機能の拡充の観点も組み込みながら、自らの経験を共有しました。

また、2010年にはUNDPと、紛争に見舞われた世界の都市の間で経験を共有する「移行期の都市間協力協会」が、コソボ紛争で激戦地となったミトロビツアでフォーラムを共催し、世界各国から地方自治体が集いました。北アイルランドの独立紛争やキプロス分断プロセスなどの経験を共有し、復興を後押しする一助となりました。















持続可能な開発目標（SDGs）は、全世界の人々が17の開発目標と169の分野別目標を共有するというユニークな機会を提供しています。日本の地方活性化に向けた努力が2030年に向けたSDGs達成にもつながり、世界の人々に将来のビジョンを示すことにもなります。それを考えると、（一財）自治体国際化協会（CLAIR）が中心となって促進する地方自治体の国際化の流れは、

今まさにその真価を示す時が来たとも言えましょう。また、CLAIRが実施するJETプログラムはグローバル人材育成にも大いに貢献しています。地方都市出身で、国際交流員（CIR）や外国指導助手（ALT）との出会いから世界に関心を広げ、語学力を磨き国連や国際舞台で活躍する人材も多くいます。地方の皆様とこれから更に多くの協働ができることを楽しみにしています。

（注）持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月25日、ニューヨークの国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」で国家首脳を含む150か国以上のリーダーたちによって採択された。2000年から15年間、国際社会が取り組んできた「ミレニアム開発目標（MDGs）」が2015年末に達成期限を迎えることを受け、SDGsは2016年から15年間の次の国際的な目標となる。

持続可能な開発目標（SDGs）概要

	すべての貧困に終止符		持続可能な産業と技術の促進
	飢餓の撲滅と食糧の安定確保		格差の是正
	健康と福祉の推進		持続可能な都市の構築
	質の高い教育と普及		持続可能な消費と生産
	ジェンダーの平等		気候変動への緊急対応
	安全な水の確保と衛生管理		海洋資源の保全と持続可能な利用
	持続可能なエネルギーの確保		地球環境と生物多様性の保護
	経済成長と雇用の改善		平和で公正な社会の実現
			持続可能な目標達成に向けた協力

編集：UNDP 駐日代表事務所